ポッドキャスト「不明白」2026 年３月 12 日放送

# 【EP-202】孫韻：習・トランプ会談、石油とレッドライン ——アメリカとイランの戦争における中国の真の思惑




Youtube　https://youtu.be/LDBZgEPdekk?si=bNTwfjJUL9HvHdGU
テキスト版　https://bumingbai.net/category/podcast-transcript/

寄付はこちらから　https://bumingbai.net/donation/

【目次】



[00:00:04] **袁莉**： 皆さんこんにちは。「不明白ポッドキャスト（I Don't Understand Podcast）」へようこそ。司会の袁莉（ユエン・リー）です。２月 28 日、アメリカとイスラエルが連合してイランへの軍事攻撃を開始しました。この戦争は中東の地政学的図を塗り替えようとしています。そして今、最もその動向が注目される傍観者は、アラブ諸国ではなく中国です。中国はイランにとって最も重要な経済パートナーです。両国は 25 年間にわたる 4000 億ドル規模の戦略的協力協定を締結しています。中国の石油輸入の 55%以上が中東からであり、そのうち

約 13%がイラン産で、そのほぼ全てがホルムズ海峡を経由しています。従来の地政学的な論理に照らせば、北京は居ても立ってもいられないはずです。しかし、開戦後の中国外務省の発表は保守的な言い回しに終始し、極めて平静なものでした。こうした中国政府の振る舞いの裏にあるのは「戦略的な忍耐力」なのでしょうか、それとも深い「戦略的ジレンマ」なのでしょうか？ この傍観姿勢には、どのような計算が反映されているのでしょうか？ 米中首脳会談を目前に控え、この戦争は会談のテーマや米中関係の今後の行方にどう影響するのでしょうか。本日のゲストは、ワシントンのシンクタンク「スティムソン・センター」で中国プログラム主任を務める孫韻（ソン・ユン）さんです。孫さんは先週、雑誌『フォーリン・アフェアーズ』に「なぜ中国はイランを援助しないのか」と題した論文を発表し、北京がこの戦争で傍観を選んだ理由とその抑制的姿勢の裏にある戦略的ロジックを体系的に論じています。孫さん、よろしくお願いします。

[00:01:29] **孫韻**： 袁莉さん、こんにちは。

[00:01:30] **袁莉**： まずリスナーの皆さんに、なぜ中国がイランにとってこれほど重要なパートナーなのか、背景を教えていただけますか。

[00:01:37] **孫韻**： 最も重要な要因の一つは、イランが現在直面している国際的な孤立にあります。その結果、イランが国際社会で「パートナー」と呼べる国は極めて少なくなっています。伝統的に言えば、ペルシャ帝国の後継者であるイランと、伝統的な湾岸諸国（いわゆる湾岸 7 カ国のスンニ派アラブ諸国）との間には歴史的な紛争があります。人によっては、シーア派とスンニ派の対立は、シーア派と欧米あるいはアメリカとの間の問題よりもはるかに大きいと表現するほどです。そのため、アメリカによる数回にわたる対イラン経済制裁を経て、実際にイランが国際社会で経済協力パートナーと呼べる国は、今や数えるほどしかありません。

中国はイラン産原油の最大の買い手です。昨年のデータで見ると、1 日あたり約 130 万バレルを輸入しており、これはイランの原油輸出全体の約 90%を占めています。この輸出量は数字だけを見ればそれほど巨大ではないように思えるかもしれませんが、イランにとっては、外貨収入を得るための実質的に唯一の供給源となっています。そのため、「中国との石油協力、および石油売買の取り決めこそが、イランの国民経済を維持させる最も重要な外部収入源である」という見方があります。アメリカ側から見れば、イランの原油が国際市場で収益を上げていることこそが、イランが核問題でアメリカに対して必要な妥協をいつまでも拒み続けている主要な原因であると考えています。これがイラン核問題が米中関係、あるいは米中のパワーゲームにおける重大な争点となっている理由です。

[00:03:32] **袁莉**： あなたが『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄せた記事の冒頭に、「北京はテヘランにとって最も重要なパートナーであり、両国は共通の歴史と目標によって密接な関係にある」と書かれているのを拝読しました。なぜそのように言えるのでしょうか？ それは両国関係において重要なことなのですか？

[00:03:46] **孫韻**：十数年前、私は中国の国際クライシス・グループ（ICG）で働いていました。中国とイランの関係に関する ICG の最初の報告書は、私が主筆として執筆したものです。当時、元駐イラン大使の華黎明氏をはじめとする多くの中東専門家とイラン問題について対談した際、彼らは「イランと中国の間には歴史的な『情念（コンプレックス）』のようなものがある」と考えていました。彼らが異口同音に挙げたのは、次の 3 点です。

第一に、古ペルシャ帝国と、漢族が築いた中原の王朝（中央帝国）には、歴史的な共通点があるという認識です。両者は歴史上、非常に輝かしい文化帝国、あるいは文化的存在でした。しかし、西洋が拡張を続けた植民地主義・帝国主義の時代を経て、かつての古ペルシャ帝国も我々の中央王朝も、揃って衰退を経験しました。これは中国とイランが共有している負の歴史的記憶です。

第二に、現代の両国の国家戦略、あるいは国家アイデンティティにおける「西洋への反発」です。実際、彼らのアイデンティティの根底には、常に西洋に対する不信感があります。これこそが、中国、イラン、ロシア、北朝鮮が「反西洋」あるいは「反米」の態勢を形成できる理由です。同盟ではありませんが、少なくとも一種の連合体といえま

す。なぜなら、中国とイランを含むこれら 4 カ国は、思想信条において西洋が支持する民主主義やリベラリズムとは相容れず、全く相違しているからです。これが二点目、つまりアイデンティティにおける共通点です。

第三に、あまり語られることはありませんが——実は今回の記事（フォーリン・アフェアーズ）では触れなかったのですが——中国もイランも自らを「革命国家」であると認識している点です。中国の革命とは、もちろん中国共産党が指導した人民民主主義革命です。一方、1979 年にイスラム共和国となったイランも、自分たちが進め、指導してきたものは「イスラム革命」であると考えています。つまり、今日の中国とイランは、どちらも自分たちの中に「革命の遺伝子」が組み込まれていると考えているのです。

イランのイスラム革命が果たして成功したのか失敗したのかについて、中国側が言及することはほとんどありません。しかし、少なくとも両国には「輝かしい過去」があり、「共通の反西洋のスタンス（民主主義への不信感）」があり、そして「革命的な遺伝子」があると考えています。

これら 3 つのポイントが、両国の国家アイデンティティに共通点をもたらし、一種の「心の通じ合い」のような感覚を生み出しています。これは両国の関係を読み解く上で、非常に重要な意義を持っているのです。

[00:06:46] **袁莉**： 戦争勃発後、北京の公開声明は多くの観察家から「生ぬるい」と形容されています。外交部の表現は、イランとアメリカを並列に扱い、アメリカとイスラエルによる攻撃停止を求めるのではなく、「各当事者」に軍事行動の停止を呼びかけるものでした。あなたから見て、この表現は外交上の曖昧戦術（レトリック）なのでしょうか、それとも明確な政策シグナルなのでしょうか？ 北京は意図的に一線を引こうとしているのですか？

[00:07:12] **孫韻**： そうとしか考えられません。2 月 28 日以来、今回の北京の外交的態度は、昨年の「十二日戦争」直後と比較して明確な変化が見られます。昨年の戦争中、中国側はイスラエルによるイランの主権、安全、領土保全を侵害する行為を「断固として非難する」と繰り返し強調していました。昨年はこの「非難」という言葉を何度も使っていたのです。

しかし今回は、中国外交部の公開声明の中で「強い非難」という言葉が使われたのは、イラン・イスラム共和国の最高指導者が襲撃・殺害されたという事態に対して一度きりです。つまり、中国は今回、イスラエルとアメリカがイランに対して行った一連の攻撃作戦そのものについては非難していないのです。これは昨年の表明と比較して大きな調整であり、イスラエル・アメリカと対峙する断固とした姿勢から、相対的に「中間」へと移動した極めて微妙な政策表明といえます。

なぜこれほど重大な変化が起きたのか。主な理由は二つあると思います。第一に、中国によるイランへの評価が、2023 年 10 月 7 日のハマスによるイスラエル襲撃（アル・アクサの洪水）、さらに決定的なのは昨年の十二日戦争を経て、急転直下、極めてネガティブなものに変わったことです。この消極的な変化の根本には、中国側が「イランの国家戦略」および「その戦略を実現する能力」に対して根本的な疑念を抱いたことがあります。

これにはいくつかの側面があります。一つ目は、十二日戦争におけるイランのパフォーマンスが、お世辞にも「まずまず」とは言えず、防空システムを含め、反撃の余地もなく総崩れになったことです。後にイランはイスラエルの「アイアンドーム」にミサイル攻撃を仕掛け、メンツを保とうとしましたが、すぐにミサイル在庫を使い果たしてしまったことが露呈しました。中国はまず、イランがこの戦争において、実質的に「地域大国」と呼べるレベルにないことを見抜いたのです。

二つ目は、イランが長期的に採用してきた「代理人戦争」戦略です。中東の「抵抗の弧」には、シリア、イエメンのフーシ派、レバノンのヒズボラ、ハマスなど、イランの 7 つの代理人が存在します。この手法は一方では「敵を国門の外で食い止める」ことを可能にし、もう一方では抑止力を高める役割を果たしてきました。 しかし、10 月 7 日以降、イスラエルがハマス、ガザ、ヒズボラに対して仕掛けた一連の作戦（多くの指導者の暗殺を含む）の過程で、イランは自らの代理人に対して十分な支援を提供できませんでした。顕著な例は、2024 年 12 月のシリア情

勢の変化です。アサド大統領が多方面からの圧力でロシアへ逃亡した際、世界中は「イランがアサド政権を救うために実力行使に出るか」を注視していました。アサドは長年、イランの右腕であり、実効性のある代理人と見なされていたからです。しかし、イランは実質的な行動を起こしませんでした。代理人や同盟者が次々とイスラエルに抹殺される中、イランは基本的に「傍観」を決め込んだのです。さらに 2025 年 4 月、イランは戦争を避けるための対米核交渉を優先し、イエメンのフーシ派から軍事顧問を撤退させるなど、代理人を「切り捨てる」ことを選択しました。中国から見れば、「危機の瞬間に同盟者を支援できない者が、果たしてリーダーと呼べるのか？」という疑問が生じます。代理人が窮地に陥った際、本来なら事態を沈静化させ、形勢を立て直すべきですが、イランはその役割を全く果たせませんでした。

三つ目は、中国の目から見て、イランには常に「capitulation tendency（投降傾向）」が存在することです。言葉の上では長期にわたり対米強硬姿勢をとっていますが、実際の行動では常にアメリカや西洋と交渉し、妥協点を探って活路を見出そうとしています。わかりやすい例が昨年の十二日戦争時です。イランはカタールの米軍基地への反撃を準備していましたが、作戦決行の数時間前に、アメリカとカタールに対して「これから攻撃するから準備しておけ」と事前に通知していたのです。

[00:13:32] **袁莉**： 当時、みんなが（イランの不甲斐なさを）笑い話にしていたのを覚えています。

[00:13:35] **孫韻**： イランのような立場（事前に攻撃を通知するような振る舞い）は、一体何を目指しているのでしょうか？ だからこそ、中国の多くの人々はイランのこうした行動を「パフォーマンス的な報復」、あるいは単なる「ショー（演劇）」と呼ぶのです。「私はもう報復したぞ」というポーズを見せることで、軍を引き揚げる口実を作っているに過ぎません。こうした振る舞いは、中国の政策決定層にはなかなか理解しがたいものです。

もちろん、中国側も「なぜイランの言行がこれほど不一致なのか」「なぜ代理人たちの生存や闘争を支援する能力がこれほど欠如しているのか」について多くの分析を行ってきました。最終的に中国側が出した結論は、アメリカの多くの専門家の判断とも一致する非常に正確なものだと思います。つまり、イランが政教一致の国家であれ神権国家であれ、その「目的」と「手段」の間には根本的な矛盾があるということです。

神権国家としてのイランは、自らが実現すべきは「イスラム革命」であると標榜しています。イスラム革命の本質とは、その指導者たるイランが、アメリカや西洋に対して妥協してはならないことを意味します。しかし、現実はどうでしょうか。長年にわたるアメリカや西洋からの度重なる制裁を経て、イランの国民経済は、かろうじて生存を維持できるレベルにまで疲弊しきっています。

このような条件下で、どうやってイスラム革命を語れるというのでしょうか。イランが自国の経済を改善したいのであれば、国際環境を改善し、アメリカとの関係を修復せざるを得ません。しかし、イスラム革命国家として、アメリカと関係を改善することは許されません。ここに、目的と手段の「ズレ」が生じているのです。

だからこそ、中国側だけでなく多くのイラン専門家も、「イランは事実上、袋小路に入り込んでいる」と考えています。イスラム革命を遂行するには革命性を維持しなければなりませんが、アメリカに妥協せざるを得なくなった瞬間、その革命性は変質してしまいます。その結果、中国は、地域リーダーとしてのイラン、あるいは地域の一極を担うパワーとしてのイランの「アイデンティティ」とその「能力」に対して、根本的な疑念を抱くに至ったのです。

そして二つ目の理由は、米中関係を取り巻く大きな環境が変わったことです。昨年の十二日戦争の際、米中は激しい関税合戦を経た直後で、ようやく矛を収めたばかりの状態でした。しかし今年は、トランプ大統領の第 2 期政権において、ワシントンの視点から見れば米中関係は「佳境に入っている」と言えます。俗な言い方をすれば、双方が多くのポジティブなシグナルを送り合い、密かに気脈を通じ、秋波を送り合っている状態です。さらに今月後半には、トランプ大統領が中国を公式訪問する予定です。国事訪問という高い格式であり、中米双方が大きな期待を寄せています。

中国側から見て、米中関係が質的な変化を遂げる可能性のあるこの重要な局面において、イランのような「枝葉末節」の問題で米中関係の大局を損なうわけにはいきません。したがって、中国外務省が今回のような比較的温和で批判色の薄い声明を出したことは、十分に理解できる選択なのです。

[00:17:22] **袁莉**： それこそが、中国がアメリカを強く非難しなかった大きな理由なのでしょうね。

[00:17:27] **孫韻**： もし中国がアメリカを猛烈に批判してしまったら、果たしてアメリカ大統領を（国賓として）迎え入れられるでしょうか？ これは非常に、非常に切実で直接的な問題だと思います。

[00:17:39] **袁莉**： 先ほどから何度も「十二日戦争」という言葉が出てきますが、それがどのようなものだったのか、少し説明していただけますか？

[00:17:46] **孫韻**： 「十二日戦争」とは、2025 年 6 月にイスラエルが主導し、アメリカの支援を受けてイランに対して仕掛けた軍事作戦のことです。アメリカは「メイ・ハンマー（5 月の重槌）」と名付けた作戦を展開しました。主な標的はイラン国内の核施設で、遠心分離機や核実験室、濃縮ウランの製造・貯蔵基地などが含まれていました。

当時、アメリカ側の発表によれば、「メイ・ハンマー」作戦はイランの核施設を破壊することに成功しました。その過程で、イスラエルもこれに乗じてイラン国内のいくつかの軍事施設を叩きました。イラン側の主な報復行動はイスラエルに向けられ、弾道ミサイルによる直接攻撃が行われました。その大半はイスラエルの防空システムによって迎撃されましたが、一部が着弾し、イスラエル側に死傷者と財産被害が出ました。 この一連の衝突が「十二日戦争」と呼ばれています。

[00:18:58] **袁莉**： あなたは記事の中で非常に重要な論点を提示していますね。「新たな権力者が石油の供給と経済協力を保証する限り、北京はイランの政権交代（レジーム・チェンジ）を拒まない」という点です。先ほども触れた通り、中伊両国は 2021 年に 25 年間の戦略的協力協定を締結していますが、中国側にとってこの協定は単なる「ビジネス契約」に過ぎないのでしょうか？ 実質的な戦略的意義はないのですか？ 中国は一体、イランをどう見ているのでしょうか。

[00:19:15] **孫韻**： まず、あの「25 年間の戦略的協力協定」についてですが、中身を詳しく見てみると、その大部分はエネルギー協力、インフラ建設、そして経済投資に関するものです。確かに「戦略的」という言葉を冠してはいますが、中国側からすれば、これは本質的にはイランの豊富な資源を確保し、中国企業の市場を広げるための「包括的な枠組み」に過ぎません。

中国がイランをどう見ているかという点ですが、一言で言えば「代替可能なパートナー」です。もちろん、イランの石油は重要ですし、ホルムズ海峡の地政学的な位置も無視できません。しかし、北京の論理は非常にシンプルです。「誰がテヘランの主人になろうとも、イランは石油を売らなければ国が成り立たないことに変わりはない」ということです。

もし、アメリカの支援を受けた新しい政権が誕生したとしても、その政権が中国への石油供給を維持し、これまでの投資プロジェクトを保護すると約束するのであれば、北京が今の体制（神権政治）と心中する理由はどこにもありません。中国にとっての「核心的利益」はイランの体制維持ではなく、そこから得られる「資源の安定供給」と「経済的実利」なのです。

さらに言えば、中国のグローバルな戦略において、イランの優先順位はそれほど高くありません。ロシアは核大国であり、北の安全保障に直結しています。パキスタンはインドを牽制するための「鉄の兄弟（アイアン・ブラザー）」です。それに比べてイランは、アメリカを牽制するための「使い勝手の良いカード」ではあっても、自国の命運を賭けてまで守るべき対象ではないのです。

ですから、北京は現政権と握手をしながらも、常に「次のシナリオ」を計算しています。もし戦争によって現政権が崩壊したとしても、新しい当事者が中国の経済的利益を尊重する限り、北京は極めて短期間で「新しい現実」を受け入れる準備ができています。これが、中国が今回の戦争で強い言葉を避け、静観を決め込んでいる最大の理由です。

[00:27:22] **袁莉**： 中国の戦略的優先順位において、イランはロシアやパキスタンよりもはるかに低いと言えるでしょうか？

[00:27:34] **孫韻**： 間違いなくその通りです。まず、ロシアとパキスタンは中国の隣国であり、国境を接しています。イランは中国の隣国ではありません。中国の定義では「大周辺（広域の周辺地域）」に含まれますが、直接的な周辺国ではないのです。したがって、優先順位ではイランは必ず後回しになります。ロシアとパキスタンは中国の国家安全保障にとって極めて直接的な役割を果たしていますが、イランの役割が最も直接的に表れるのはエネルギー安全保障の面です。順位付けをすれば、イランが後ろになるのは疑いようもありません。

[00:28:02] **袁莉**： アメリカのシンクタンク関係者の中には、「アメリカの対イラン軍事行動は、実質的に中東における中国の戦略展開を叩くことが目的だ」と考える人がいます。ある研究員はこう書いています。「北京は何年もかけて数十億ドルを投じ、イランを戦略的資産へと育て上げてきた。トランプ政権がイランを直接叩くことは、意図的か否かに関わらず、この地域における中国の戦略的支柱の一つを解体することになる」と。この記事はかなり広く拡散されていますが、あなたはこの判断をどう見ますか？

[00:28:30] **孫韻**： 「自分が金槌（かなづち）だと思えば、周りのものがすべて釘に見える」というやつですね。自分を「米中大国間競争の理論家」だと見なしていれば、どんな出来事も米中競争の視点で解釈しようとするものです。

しかし私の知る限り、今回のイラン攻撃の最も根本的な理由は、やはりイランに対するイスラエルの安全保障上の懸念にあります。昨年の「十二日戦争」で、アメリカ側はイランの核施設と核開発のポテンシャルを完全に無力化したと表明しました。しかし、あの戦争はイスラエルに非常に冷徹な警鐘を鳴らしました。それは「イランの弾道ミサイル能力は、イスラエルにとって重大な脅威である」という事実です。当時、イランのミサイルがイスラエルの「アイアンドーム」を襲撃し、双方が疲弊しきっていたのを覚えています。もしあの時、イランがあと一週間攻撃を継続できる能力を持っていたら、イスラエルの防空体制はより大きな打撃を受け、人的・財産的な脅威もさらに深刻なものになっていたでしょう。だからこそ、昨年の戦争を経て、イスラエルはむしろイランの「ミサイル計画」と「ミサイル能力」を国家安全保障の主要な脅威と見なすようになったのです。

今回の米・イスラエルによる共同攻撃においても、開戦前に双方が議論した核心的議題は、まさにこの弾道ミサイル能力でした。イランは譲歩を拒みました。弾道ミサイル開発は主権国家の権利であると考えているからです。しかし、アメリカとイスラエルにとってそれは受け入れがたいものでした。ですから私は、これは本質的にイスラエルとイランの間の「安全保障のジレンマ」、あるいは解きがたい「安全保障のデッドロック」なのだと考えています。これが中国とどれほどの関係があるというのでしょうか？ 先ほど言ったように、何事も米中間の対立だと信じ込んでいれば、自然とすべてを米中間の対立で説明してしまうものなのです。

[00:30:38] **袁莉**： 今のアメリカでは、どんな話題を議論していても、すぐに中国を引き合いに出す人が本当に多いですよね。中国担当記者である私ですら、「えっ、そこも？」と思うことがよくあります。

[00:30:51] **孫韻**： 米中関係を研究し、日々こうした動きを追っている私でさえ、「本当にそうなの？」と感じることがあります。ベネズエラのマドゥロを拘束して連行したことまで中国のせいなのでしょうか（笑）。数年前、中国で「勝利学」というのが流行ったのを覚えていますか？ 何が起きても「中国が最大の勝者になる可能性がある」と結論づけるアレです。今のアメリカも、それと同じ状態ですね。

[00:31:09] **袁莉**： 何でも「中国が最大の勝者になる」か、あるいは「アメリカは中国を標的にしている」かのど

ちらかですね。それに関連してもう一つの見方があります。「中国政府は、アメリカが別の戦争に巻き込まれるのを歓迎している」という説です。そうなれば、アメリカは中国に対処するためのエネルギーやリソースを削がれることになるからです。この判断をどう見ますか？

[00:31:28] **孫韻**：そこには、かなり一貫したパターンがあると思います。アメリカが新たな戦争を始めるたびに、中国のネットユーザーや戦略学者たちは「アメリカが『人民戦争の広大な海』に沈めばいい」と言い合います。戦略的な視点に立てば、その心理は理解できます。 強く印象に残っているのは 2012 年、オバマ大統領が（シリアに対して）「レッドライン」を引いた時です。「アサド大統領が化学兵器を使用すれば出兵する」と言った際、中国国内では「いっそ早く化学兵器を使ってアメリカを出兵させ、イラクやアフガニスタンのような中東の泥沼に再び引きずり込めばいい」という声が上がりました。イラク・アフガン戦争による米軍の消耗と国家戦略的なエネルギーの分散は、極めて甚大でしたから。大国間競争という観点に立てば、中国が「アメリカが別の戦争で足止めを食らうこと」を望むのは当然とも言えます。

しかし、私の個人的な感触は少し違います。ワシントンの国家安全保障・戦略コミュニティを観察していると、ある普遍的な判断が見て取れます。それは「アメリカは地上軍を出してはならない」ということです。精密誘導兵器や指導者の暗殺といった手法による戦争は、相対的に見ればアメリカの弾薬を消費するだけであり、地上部隊を派遣して戦うのとは根本的に意味が異なります。 つまり地上軍を投入しない限り、アメリカは常に「手を引く」選択肢を持っています。今この瞬間、あるいは明日にもトランプ大統領が「戦争は勝利に終わった。イランの施設を破壊し、能力を削ぐことに成功した」と宣言して終結させることも可能なのです。 しかし、地上軍を送れば話は全く別です。したがって、アメリカが地上部隊を派遣しない限り、「アメリカが人民戦争の泥沼にハマる」という中国側の期待は、今のところ成立しないでしょう。

[00:33:35] **袁莉**： 中国だけでなく、アメリカ国内でもそう言う人は多いですね。さて、ベネズエラの話が出ましたが、アメリカの世論が関心を寄せている問題がもう一つあります。「ベネズエラのマドゥロを越境して拘束したこと」や、今回の「イランへの軍事打撃」を見て、中国側が「台湾への武力行使のハードルが下がった（やりやすくなった）」と考えるのではないか、という懸念です。国際的、あるいは道徳的なハードルが低くなったと感じるのではないか、と。一方で、「アメリカが今回示した強大な軍事・情報能力を見て、北京はよりアメリカを恐れるようになる」という意見もあります。この二つの分析をどう見ますか？

[00:34:16] **孫韻**： その二つの分析はどちらも正しいと思います。 一方では、アメリカの手法――例えばマドゥロのケースのように、自国の国内法を一方的に適用して他国の指導者を拘束し、ニューヨークに連行して裁判にかけるというやり方――は、中国にとって非常に好都合な「前例」となります。中国には台湾問題に関する「反国家分裂法」が 20 年以上前から存在します。中国は一貫して、台湾や『台独（台湾独立）』分子に対してはこの法律に基づいて対処すると強調してきました。ですから、アメリカの行動は中国にとってある種の法的・道徳的なお墨付き（先例）を提供したことになります。

しかしもう一方で、より重要なのは「中国にそれだけの実行力があるか」という問題です。ご指摘の通り、アメリカには強大な軍事力があります。ただ、その軍事力自体はトランプ大統領になって急に飛躍したわけではなく、ずっと存在していたものです。本当に変わったのは、その能力を「使う意志」です。トランプ大統領は前任者たちに比べ、国家戦略の目標達成のために軍事力を行使する意志が格段に強く、リスク許容度も高い。そして今のところ、彼はこの手法が「低コストで成功している」と考えています。

中国は実力を重視する、極めてリアリズム（現実主義）的な国家です。ですから中国にとっては、「アメリカの手法が有利な前例を与えてくれた」という側面がある一方で、「アメリカが示した実力と、それを行使する強い意志」は、中国にとって極めて不利に働きます。 この状況下で、中国は「大胆」になるか、それとも「慎重」になるか。私は、中国はより「慎重」になると思います。なぜなら、トランプ大統領の予測不能性は非常に強いからです。中国が判断

を下す際、必ず「敵（アメリカ）を強く見積もる」、つまりアメリカの実力と行使の意志を最大限に警戒するはずです。そう考えると、マドゥロのケースもイランへの打撃も、中国を増長させるどころか、むしろより慎重にさせる結果になるでしょう。

[00:36:37] **袁莉**： ここ数年、中国は自らを中東秩序の建設者、あるいは調停者として位置づけようとしてきました。例えば 2023 年、中国はイランとサウジアラビアの国交正常化を仲介し、これは中国外交の重大な突破口と見なされました。今回の戦争はそうした「物語（ナラティブ）」を終わらせてしまうのでしょうか？

[00:36:56] **孫韻**： 中国側は終わったとは考えないでしょう。戦争開始から 9 日が経過しましたが、中国はすでに中東問題特使である翟雋（元外務次官）を派遣し、シャトル外交を展開しています。彼はすでに湾岸協力会議（GCC）諸国のリーダーやサウジアラビアの外相とも会談しました。 つまり中国は、「調停役を務める準備がある」という意思をすでにテーブルの上に示しているのです。しかし、ここで少し気まずい状況が生じています。ウクライナ戦争が始まって 4 年以上経ちますが、中国は 2 年目から調停者になると申し出てきました。しかし問題は、ロシアが「今は調停など必要ない」と言っていることです。今回のイランの姿勢を見ても、外相が声明で「今、調停は必要ない。調停したいのであれば、イランではなく戦争を仕掛けた側（米・イスラエル）に働きかけるべきだ」と述べています。 中国の外交政策や紛争調停の実践において重要な前提条件は、「紛争当事者が中国の仲介を受け入れる意思があるか」です。一方が明確に拒絶している以上、調停の余地は現時点では大きくありません。

[00:38:21] **袁莉**： もしこのまま戦争が続いた場合、北京は最終的に「介入」するのでしょうか？

[00:38:25] **孫韻**： 北京が「介入」するといっても、厳密な意味でイランを軍事支援したり、参戦してイランを支持したりするわけではないでしょう。ウクライナ戦争でのロシア支援を見ても、中国は参戦していません。しかし、石油やガスの輸入を通じて戦争資金を提供し、軍民両用（デュアルユース）技術や設備を供給しています。これは「Pro-Russian neutrality（親ロシア的な中立）」、つまりロシアに傾斜した中立政策です。 もしこのイランでの戦争が泥沼化し、1、2 ヶ月経ってもアメリカが足を洗えない状況が続くなら、中国がイランを支援しない理由はなくなります。イランへの武器売却、石油貿易、あるいは両用技術や設備の提供など、操作できる余地は十分にあります。例えば昨日のワシントン・ポスト紙が「中国がミサイル燃料を積んだイラン船 2 隻の珠海出港を認めた」と報じましたが、中国側の理屈では、これは必ずしも国際法違反にはなりません。主権国家間の武器売却合意は、国連安保理の制裁決議に触れない限り、国際法違反と断定するのは難しいのです。あくまでアメリカの「単独制裁」に違反するか、あるいは米中関係に悪影響を与えるか、という次元の話です。 ですから、もし戦争が 2 ヶ月以内に終わらなければ、中国によるイランへの支持、あるいは両用技術・設備の提供、原油購入を通じた戦争資金の供給などは、十分に起こり得ます。ウクライナ戦争という前例があるからです。 私の記事の結論も、「中国がイランを見捨てる」ということではありません。「戦争が長期化し、遅々ととして終わらない場合、中国はアメリカが嫌がるような支援をイランに行うだろう、それは不可避だ」ということです。

[00:40:50] **袁莉**： なぜ「不可避」なのですか？ 長引けば、なぜ中国は必ず支援に回るのでしょうか。

[00:40:56] **孫韻**： 第一に、道義的な観点から言えば、イランは一方的に「叩かれている側」だからです。イランからアメリカを攻撃したわけでも、イスラエルを先制攻撃したわけでもない。少なくとも中国のナラティブ（物語）の中では、イランは「人畜無害」な存在なのです。

[00:41:13] **袁莉**： つまり、（イランは）いじめられている側だということですね。

[00:41:15] **孫韻**： その通り、いじめられている側です。国際的な公理や道義の観点から、中国は常に自らを国際的な道義、あるいは正義の代弁者であると強調してきました。道義的に見て、中国が（イランに対して）何もしないというのは筋が通りません。

[00:41:30] **袁莉**： それでは、今月末に予定されているトランプ大統領の訪中と習近平主席との首脳会談について

伺います。あなたは記事の中で、「北京は中東の戦争が米中関係の緩和プロセスを妨げることを望んでいない」と指摘されました。しかし逆に、ワシントン側はこの戦争を交渉のカードとして利用し、「他の議題で合意すれば、中東における（中国の）権益をこれ以上標的にはしない」と暗に示唆してくる可能性はありませんか？ 北京はこの首脳会談において、何を最優先事項（プライオリティ）としているのでしょうか。

[00:42:00] **孫韻**： 北京の最優先事項は、決して貿易問題ではありませんし、中東問題でもありません。今回の首脳会談、あるいは 2026 年に予定されている４回の米中首脳会談は、中国にとって重大なチャンスなのです。トランプ第１期、そしてバイデン政権と続いた、ダメージの極めて大きい「大国間競争」の８年間を経て、今、中国にとって米中関係を再起動（リブート）させる絶好のタイミングが訪れています。

中国にとって最も重要な出発点は、今年の首脳会談を通じて、中国がよく言うところの「トップによるリード」を実現することです。トップの立場を変えることで、アメリカ政府の各部門や戦略コミュニティによる中国への判断に影響を与えたいと考えています。

「大国間競争」には特定の歴史的背景がありますが、明らかなのは、トランプ第１期にトップが「大国間競争を国家安全保障戦略の主軸にする」と打ち出したことで、初めて下の各階層が段階的に変化していったという事実です。つまり、米中関係の変化は一晩で起きたのではなく、上層部が新しい方向性を示した後に、下が徐々に追随していったのです。

今、トランプ第２期に入り、米中関係には再び「温情」が戻り、相対的に建設的な状態に入りつつあるように見えます。これは中国にとって極めて重大な出来事です。トランプ第２期は４年しかなく、すでに残り３年を切っています。2028 年の次期大統領選、そして 2029 年に誕生する次の大統領が民主党であれ共和党であれ、トランプ氏の現在の対中政策を継続するでしょうか？ ワシントンの観察者たちに聞けば、大半が「継続しない」と答えるでしょう。なぜなら、現在の（トランプ氏による）対中政策は、戦略コミュニティの目から見れば「常態」ではなく一種の「イレギュラー」だからです。対中競争という大戦略の直線的な延長ではなく、大きな曲折、あるいは重大な方向転換が起きている状態なのです。

ですから、中国にとって目の前の数年も当然重要ですが、より長期的な視点を持つ必要があります。将来の米中関係を見据え、現在のような「対抗性のそれほど強くない状態」をいかに継続させ、トランプ氏が提唱した「G2（米中二大国による統治）」の方向へ向かわせるか。中国がより関心を持っているのは、この方向性を維持し、米中関係の基本フレームワークを「ポジティブで建設的な軌道」の上に定義し直すことです。これこそが最重要課題です。

それに比べれば、貿易問題も中東問題も、石油やガスの問題も、中国の俗語で言えば「天邊飄来五個字，這都不是事兒（空に浮かんだ５文字、そんなのたいしたことじゃない）」というレベルの話です。 主軸をしっかりと掴み、米中関係をポジティブな方向へ動かし、その方向を「固定」する。これからの２年余りでこの前向きな勢いを不断に強化し、次期大統領が以前のような「大国間競争」の状態に戻れないようにする。中国にとって、これ以上に意義深いことはありません。

[00:45:51] **袁莉**： では、二人は主に何を話すと思われますか？ 「よしよし、我々は親友だ」といった、中身のないふわふわした（fluffy）話に終始するのでしょうか？

[00:45:58] **孫韻**： トランプ大統領は具体的なディテールを非常に重視する人です。すでにボーイング機の受注は確定したようですし、アメリカ産の農産物購入も決まっているはずです。次にくるのは、アメリカ産のエネルギー資源の購入でしょう。先週、米財務省は「今回の首脳外交を通じて、中国がロシアやイランから原油を購入する量を減らし、さらには遮断することを望む」との意向を示しました。完全に遮断するのは不可能ですが、エネルギー問題からわかるのは、中国には膨大な石油需要があり、他から買わなければどこか別の場所から買う必要があるということです。

アメリカ側は「それならウチから買えばいい。今はエネルギー自給を実現し、輸出余力もあるのだから」と言うでしょう。もちろん、アメリカ産原油の対中輸出には、航路やタンカー、港湾インフラなど現実的な制約があり、契約一つで明日から劇的に変えられるものではありません。

しかしトランプ氏にとって、こうした具体的な案件は極めて重要です。一方、中国にとってこれら具体的議題は、単なる「数量」の問題に過ぎません。中国が本当に重視しているのは「道（タオ）」の変化、つまり国際関係における「道（方向性）と術（技法）」の「道」の部分です。アメリカ側が具体的な期待を寄せる一方で、中国側はこうした具体的な貿易合意をステップにして、米中関係の性質そのものを転換・再起動させること、これこそが核心的な目標なのです。 ですから中国は、よりポジティブな相互作用を勝ち取るためなら、具体的な問題で一定の対価を払うことは厭わないでしょう。

[00:47:40] **袁莉**： 前回のトランプ第 1 期訪中の際は、習近平主席が故宮（紫禁城）で夕食会を催しましたよね。あれが最高級の接待だと思っていましたが、今回はそれ以上の何を準備できるのか想像もつきません。万里の長城の上でディナーでもするのでしょうか？

[00:47:56] **孫韻**： ３月の長城はまだ少し寒いかもしれませんね。

[00:47:59] **袁莉**： 寒すぎますね。それに３月や４月は黄砂もひどいですし。

[00:48:06] **孫韻**： 具体的なプランはまだ分かりませんが、中国が最高級の規格を用意するのは間違いありません。「国の物資を挙げてトランプの歓心を結ぶ」とまでは言いませんが、少なくとも首脳同士のやり取りをポジティブな方向へ導こうと心血を注ぐでしょう。

またトランプ氏に関しては、政策論争の中で皆が注目しているのは、彼が昨年から強調していた「ディール（取引）」が今回成立するかどうかです。大方の見方は消極的で、現時点では米中間に前例のない戦略的に極めて重要な、双方が納得できる貿易協定が結ばれる兆候は見えません。 今回、そうした（壮大な）結果は出ないかもしれませんが、だからといって具体的な貿易実務で合意に至らないわけではありません。国際関係において必ずしも「壮大な名称」を追求する必要はなく、具体的レベルで実利を手にすることこそが、トランプ氏にとってはより重要だと言えるでしょう。

[00:49:22] **袁莉**： この戦争の影響で、原油価格はすでに 100 ドルを突破しました。今日の全世界の株価も暴落しています。中国の原油輸入の 55%はホルムズ海峡を経由しています。この戦争が続けば、中国の国家利益・経済利益にとって大きな損失となるのは間違いありませんし、それは全世界にとっても同じです。今後、北京側は何らかの行動に出るでしょうか？ 中国はこのパワーゲームにおいて何か手札を持っていますか？ 中国がこの戦争に介入する、あるいは少なくとも何かできることはあるのでしょうか。

[00:50:05] **孫韻**： 「何ができるか」を考える際、まず整理すべき点があります。よく「中国はエネルギー安全保障が脆弱だ」と言われますが、私は「エネルギー全体の安全保障」と「石油の安全保障」は別物だと考えています。中国は長年、国内のエネルギー建設に注力し、持続可能で再生可能なエネルギーを発展させてきました。現在、中国のエネルギー自給率は 85%に達しています。ですから、エネルギーが安全でないと言う前に、85%は国内産であることを忘れてはなりません。

石油に絞れば、確かに 70%を輸入に頼り、国内生産は 30%です。その輸入分の 55%が中東由来ですから、石油の面で不安定要素があるのは事実です。しかし、中国国内での石油の用途は主に 4 つです。1 つ目は航空燃料、2 つ目は大型トラックの軽油、3 つ目は海運燃料、そして 4 つ目はエネルギー用ではなく「石化製品（化学原料）」としての用途です。現在の中国が進めるハイテク産業において石化製品は不可欠であり、輸入原油の多くはエネルギー消費ではなく、他産業の原料として精製されています。

実際、中国はガソリンや軽油などの石油製品の輸出も行っていますが、昨日、一部の輸出停止を発表しました。つまり、エネルギー面でのトラブルを予見し始めているということです。現在、中国には約 1.3 億～1.6 億バレルの石油備蓄があり、仮に輸入が止まっても 3 ヶ月以上は維持できます。この耐性は世界の大半の国を上回り、日本や韓国よりもはるかに高い。したがって、この状況で中国が「最も焦っている国」になることはまずありません。ホルムズ海峡が長期封鎖されタンカーが通れなくなれば影響は受けますが、最大の影響を受けるわけでも、真っ先に悲鳴を上げるわけでもないのです。

次にくるのは「どちらが先に矛を収めるか」という問題です。もし中国がイランに「ホルムズ海峡を再開してほしい」と求めたとしても、イランはまずこう返すでしょう。「中国のタンカーは直接的な攻撃を受けていないし、今でも海峡を通過している船の多くは中国旗を掲げているではないか」と。

さらにイランはこう言うはずです。「歩み寄る用意はあるが、それは相手も同じである場合に限る。自分たちは先に手を出したわけではなく、国家の安全が脅かされているのだ。まずはアメリカとイスラエルに攻撃の手を緩めるよう要求すべきだ。そうなれば、こちらも歩み寄り、和解へ向かう余地が生まれる」と。

そうなると、中国がアメリカやイスラエルに対してどれほどの説得力を持っているかが問題になります。これは中国だけの問題ではありません。原油の消費国だけでなく、サウジアラビア、イラク、UAE、カタールといった産油国も、石油が売れなければ国家経済が立ち行かなくなるため、同様に焦っています。 ですから、紛争の当事者、特にアメリカとイスラエルに圧力をかけるには、国際社会が一致団結して大きなプレッシャーを形成する必要があります。そうでなければ、中国が単独でイランを説得しようとしても、イラン側は「自分たちはすでに背水の陣であり、政権維持すら危ういなら、いっそ世界中を道連れにしてやる」と考えるだけでしょう。 つまり、イランだけに圧力をかけても説得力はなく、多国間が関与して初めて事態の緩和や解決が見えてくるのです。

**[00:54:15] 袁莉**： 最後の質問です。あなたから見て、この戦争にはどのような結末が予想されますか？ イラン政権の崩壊、長期にわたる消耗戦、あるいは交渉による停戦――それぞれのケースで中国の立場や選択肢はどう変わるのでしょうか。北京が最も望む結末、そして最も避けたい結末はどれですか。

**[00:54:38] 孫韻**： 相対的に言えば、中国は（この問題に対して）比較的中立で超然とした立場を保つでしょう。例えばリビア内戦の際、反体制派が「中国の権益と資産をすべて没収する」と宣言したこともありました。またマドゥロが拘束された際も、中国は「政権交代でない限り、借金は返してもらう」というスタンスでした。もっともイランに関しては、中国から多額のローンを借りているわけではないので、その点は当てはまりません。中国とイランの間にあるのは、あくまで石油の売買契約です。

ですから、中国側が最も避けたい事態は、イランがバラバラに崩壊し、国家が混乱に陥ることです。強力な中央政府が存在しない状態こそが最悪なのです。イランの神権政府に対しては「過酷だ」「残虐だ」「イスラム的すぎる」「反人権的だ」といった様々な評価がありますが、少なくともそれは「強力な中央政府」であり、イランを一つの国家として維持できています。

リビアの内戦やシリアの内戦がそうであったように、国家がバラバラになれば、国民経済の発展や対外経済協力どころか、国民の財産も生存も保障されなくなります。これは中国にとって最悪であるだけでなく、地域全体にとっても最悪のシナリオです。中国としては、最悪の場合は投資をやめ、イランから石油を買わずに他から買えば済む話ではありますが。

しかし、真に恐ろしいのは、イランの現政権が崩壊した後に、国家を強力に再組織化できる「新しい政権」が現れないことです。中央政府が各勢力へのコントロールを失ったとき、地方勢力が湾岸諸国とどう関わるのか、あるいは政治勢力が自らの利益をどう守ろうとするのか、すべてが制御不能（不可控）になります。これは地域にとって決して良いことではありません。

これ以外には、二つの可能性があります。 第一は、政権交代（レジーム・チェンジ）が起きて新政権が誕生すること。しかし現時点では、その兆しは見えません。トランプ大統領が長年待ち望んでいたような変化は起きておらず、この結末の可能性は現時点では低いでしょう。

第二は、現政権が存続することです。一部では「非効率」だの「ゾンビ政権」だの、あるいは「死しても倒れず」などと言われていますが、それでもまだ最後の生命力を使い果たしてはいません。たとえハメネイ師が亡くなり、その息子が最高指導者に選ばれたとして、彼までもが暗殺されたとしても、この体制内部には新たな指導者を選出し、政権を継続させる能力が残っています。 この場合、政権にとっての真の挑戦は危機の後です。「改革を行うのか」「イスラム革命のイデオロギー路線を根本から調整するのか」が問われます。今のところ、そうした変化が起きる可能性は低いですが、現在の道を突き進んだ先に、国家や民族にどのような結果が待ち受けているかは、すでに皆の目に見えています。

このような（米・イスラエルによる）攻撃を経験した以上、イラン政権はより強硬な方向へ向かうことが予想されます。こうした非常時に強硬でなければ、指導者は説得力を失い、正当性（レジティマシー）を保てないからです。この危機が去った後も、彼らが強硬姿勢を貫き、過去と同じ道を「一筋の暗闇（一條路走到黑）」に向かって突き進むのかどうか。今の段階では判断を下すことはできません。

[00:59:29] **袁莉**： 最後に、リスナーの皆さんに 3 つの書籍や作品をおすすめしていただけますか？

[00:59:35] **孫韻**： はい。中東問題や今回の戦争の背景を深く理解するために、3 つの視点から選んでみました。

1. 『アラブの心（The Arab Mind）』ラファエル・パタイ著 少し古い本ですし、文化本質主義的だという批判もありますが、アラブ社会の心理構造や名誉、羞恥心、言語が政治に与える影響を理解する上で、依然として非常に示唆に富む古典です。今回の戦争で、なぜ各国がこれほどまでに「メンツ」や「象徴的な勝利」にこだわるのかを考えるヒントになります。

2. 『イラン：知られざる歴史（Iran: A Modern History）』アッバス・アマナト著 イランを単なる「ならず者国家」としてではなく、数千年の歴史を持つ文明国家として捉え直すための大著です。特に 1979 年の革命以降の神権政治が、いかにペルシャの伝統と格闘してきたかを詳しく描いています。中国がなぜイランに「文化的な共感」を抱くのか、その一端が見えてくるはずです。

3. 『不機嫌な大国（The Hell of Good Intentions）』スティーブン・M・ウォルト著 これはアメリカの外交政策、特にリベラルな覇権主義がいかに中東で失敗を繰り返してきたかを批判した本です。なぜアメリカの「善意」が「地獄」を生むのか。トランプ政権がなぜこれまでの外交の常識を覆そうとしているのかを理解するのに、リアリズム（現実主義）の視点から非常に鋭い分析を提供してくれます。

[01:02:15] **袁莉**： 素晴らしいラインナップですね。歴史、文化、そして冷徹な戦略論。今の情勢を多角的に見るために欠かせない視点ばかりです。孫さん、本日はお忙しい中、貴重なお話をありがとうございました。

[01:02:28] **孫韻**： こちらこそ、ありがとうございました。

[01:02:30] **袁莉**： リスナーの皆さん、ありがとうございました。また次回お会いしましょう。